

外国人労働者の制限政策と経済成長の鈍化（シンガポール）

シンガポールは東南アジア諸国の中では、比較的
就労ビザが取得しやすい国として知られていたが、
昨年から外国人労働者への就労ビザの発給規定が厳
格化され、外国人労働者数の増加を制限する政策が
進められている（詳細は 2012 年 7 月 23 日号参照）。
一方、経済状況はというと、欧米の経済不振、中国
の成長が減速していることなどに伴い、主に電機・
電子分野など製造業の輸出が落ち込み、第 3 四半期
の GDP 成長率は季節調整済みの前期比年率換算で
5.9%減となり、3 期ぶりのマイナス成長となった。

と具体的な数字を示して述べたことで、現実味を持
った調査結果として国内の新聞紙上などで取り上げ
られた。これまで、当所を含む様々な経済・業界団
体から、この政策による企業経営への影響について
意見が述べられていたが、こうした客観的な調査結
果として、シンガポール経済に与える影響が発表さ
れたのは政策実施以来、初めてのことであった。

また、同時期に公表された首相府人材局の報告書
において、ヘルスケア、建設、家事労働など主に外
国人労働力に頼っている産業分野においては、2030
年までに 15 万人の人材が不足すると指摘された。今
後、高齢化が進み、また、共働きの家庭が多いシン
ガポールにおいて、これらの産業への需要が高まり
つつあることがこうした指摘の背景にある。

成長が鈍化する中、この 2 つの調査結果が同時期
に発表されたことで、現行の外国人労働者の流入制
限政策が果たしてシンガポール経済の成長に寄与し
ているのか、逆にマイナス要因となっていないのか
といった議論が政府と民間企業の間で本格化しつ
つある。早速政府側は、人材関連政策と経済の低成長
は無関係だという談話を相次いで発表した。問題
が顕在化した以上、無視するわけにもいかない。

政府としては、国民全体の所得レベルを持続的に
向上させ、国民の雇用機会を確保するという命題が
あるが、同時に、シンガポールをアジアにおけるビ
ジネス拠点として海外の企業を広く受け入れること
で成長してきたこれまでのモデルを大きく変換する
訳にもいかないのが現状である。これまで、岩礁を
進む小型船のごとく、きめ細やかなハンドリングで、
様々な課題を解決しながら国家運営の舵取りを行っ
てきたシンガポール政府が、今回の課題にどのよう
に対応するのか注目していきたい。

(シンガポール日本商工会議所 事務局長 東 潤一)

ASIAONE NEWS SINGAPORE Tighter foreign worker rules cut growth by half: Economist



Tighter foreign labour rules led to the Government having to forgo \$1.1 billion of potential tax revenue, says Dr Chua

By Yasmine Yahya
The Straits Times
Sunday, Oct 28, 2012

SINGAPORE'S economy could have grown nearly twice as fast this year if not for the stricter rules placed on the hiring of foreign workers, said economist Chua Hak Bin.

The Bank of America Merrill Lynch expert warned in a report on Thursday that economic losses could outweigh social objectives if the Government's foreign labour policies swing too far.

Under a liberal foreign worker regime allowing companies to hire according to their needs, the local economy could have expanded by 3per cent this year, Dr Chua said.

Instead, the economy has grown at an average pace of just 1.7per cent in the first three quarters.

While stricter foreign-worker policies are intended to reduce congestion and competition for

チュア氏のコメントを報じるニュースサイト (10 月 28 日 ASIA One より)

バンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチ・シン
ガポールのエコノミスト、チュア・ハクビン氏は、
同社が実施した調査の結果発表の場で、シンガポ
ール経済のこうした低成長の要因のひとつとして、外
国人労働者の流入制限が影響しているとコメントし
た。同氏が、「外国人労働者の制限政策により経済成
長は半分に落ち、3 万 5 8 0 0 人分の職が失われた」

中国の反日運動が日本企業のベトナムビジネスに与える影響（ベトナム）

今年夏に発生した中国での一連の反日デモは、日本人に様々な衝撃を与えたが、これらの動きはベトナムでも報道され、多くのベトナム人の知るところとなっている。ベトナムでは、明治42年に日本政府がベトナムの独立運動家ファン・ボイ・チャウ氏はじめ全てのベトナム人日本留学生達を、当時の宗主国であるフランスの圧力により国外追放したことが義務教育でも繰り返し取りあげられている。また、1945年のホーチミン主席の独立宣言においても、日本軍の仏印進駐から第二次大戦の間に、飢饉もあり200万人のベトナム人が死亡したと触れられている。一方、73年の日越国交関係樹立後の密接な両国関係、とりわけ92年のODA再開後の日本政府および日本企業のベトナムへの貢献の大きさも国民には十分認識されており、現在のベトナムは大変親日的な国となっている。こうした状況もあり、中国の動きが国境を越えて波及し、ベトナムで反日運動が発生することはほとんど考えられない。

しかしながら、中国の反日運動は確実にベトナムにおける日系企業の活動に影響をもたらしている。ハノイを中心とするベトナム北部に事業展開する当会会員企業は現在487社、うち51%が製造業という数字から、多くの日系企業がベトナムを生産基地として活用していることがわかる。工業部会の会員企業の構成を見ると、大手の組立メーカーとその部品サプライヤーの比率が高く、最近では技術を持った中小企業も進出してきており、その多くは、世界的な生産・供給ネットワークにおけるチャイナプラス1の位置づけでベトナムに進出してきている。当地の日系製造業は、部品加工や組み立てを行う企業が多いが、その素材や部品の多くが中国から輸入され、それらを用いてベトナムで作られた製品の多くが中国に輸出されている。ベトナムにとって中国は、第1の輸入相手国であり、第2の輸出相手国である(表1、表2参照)。

このように、ベトナムにおける日系企業の活動は中国と密接に関わっており、中国抜きで正常なビジネス運営を行うことは難しい。まずは、日中両国政府と国民の英知によりこの問題が解決することを期

待したい。

他方、最近顕著になった中国のリスクを考えると、日本にとってのベトナムはこれまでの「チャイナプラス1」の位置づけから、もう一段深化した関係になっていくものと思われる。

最近、当会に相談に来られる方々の話を伺うと、中国国内のサプライチェーンの他にもう一カ所、海外生産を完結できる系統を持っておくべきと考えている企業が多いようだ。中国の一工場をベトナムに移したいということ、また、中国での生産ネットワークとは別にベトナム（場合によってはタイも巻き込みつつ）でもう一系統、生産を完結できるネットワークを作っておきたいといった相談が寄せられるようになった。

もちろん、中国から生産拠点を移すにあたって、ベトナムがすべての企業にとって最適な環境にあるとは限らない。工場ワーカーの件数については、エントリークラスの月額給与が基本給と基本手当で150米ドル弱なので、これはメリットとなり得る。ただ、現時点では中国のような部品マーケットや製品市場がないので、ベトナム国内で必要な材料が調達できないこともあり、手に入らない場合は他国からの輸送経費を含め、金銭的、時間的なコストがどの程度になるのかについて、予め十分に検討しておく必要がある。

表1 ベトナムの貿易相手国（輸入）上位5カ国 単位100万USD

国名	2010年 輸入額	2011年 輸入額	構成比	伸び率 (%)
中国	20,019	24,594	23.0	22.9
韓国	9,761	13,176	12.3	35.0
日本	9,016	10,400	9.7	15.4
台湾	6,977	8,557	8.0	22.6
シンガポール	4,101	6,391	6.0	55.8
合計	84,801	106,750	100.0	25.9

出所：ベトナム統計総局

表2 ベトナムの貿易相手国（輸出）上位5カ国 単位100万USD

国名	2010年 輸出額	2011年 輸出額	構成比	伸び率 (%)
米国	14,238	16,928	17.5	18.9
中国	7,309	11,125	11.5	52.2
日本	7,728	10,781	11.1	39.5
韓国	3,092	4,715	4.9	52.5
ドイツ	2,328	3,367	3.5	44.6
合計	72,192	96,906	100.0	34.2

出所：ベトナム統計総局

(ベトナム日本商工会 事務局長 小倉政則)